

# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	住民基本台帳事務管理事業			会計	款	項	目	大	小
				01	02	03	01	02	01
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）		主管課	市民課				
施策	6-2	健全で効率的な行財政運営		主管課長	鈴木 宏美				

## I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市民（転出した市民を含む）	意図	住民基本台帳法に基づき、住民異動届の受付処理及び各証明書の交付を迅速・正確に行うことで、市民の利便性の増進を図る。
事業内容	①住民基本台帳の電算管理。 ②住所異動に伴う転入転出届の受付・審査・電算処理。 ③居住に関する各種証明書（住民票写し等）の交付。 ④関係市町村への通知。 ⑤住民票の写し等の郵送請求に対する交付事務。			
事業開始から現在までの状況変化	昭和42年住民基本台帳法施行⇒昭和49年住民情報の電算化実施⇒昭和62年住民記録オンラインシステム導入⇒平成4年「電話予約サービス」制度導入⇒平成13年流山市・柏市・我孫子市による共同発行開始⇒平成20年法の改正により「本人確認」法制化⇒平成24年外国人住民登録開始⇒窓口での申請書を住民票と印鑑証明書を統一化。⇒平成26年度末人口17万人到達⇒平成28年12月人口18万人到達⇒平成30年12月人口19万人到達			

## II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	住民基本台帳人口	182,126	187,252	191,792	人	↑↑↑	
②	住民票の写し交付枚数	101,406	105,665	103,731	件	→→		
③	住民異動届等の件数	24,976	25,918	26,704	件	↑↑↑		
④								
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） ・住民基本台帳を適正に管理することにより、住民異動、各種証明書の交付等が迅速・正確に処理されている。	
事務事業のコスト		平成28年度	平成29年度	平成30年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		134,913,563	151,202,934	145,399,314				
事業費(b)(円)		69,039,343	76,099,444	71,385,154				
うち一般財源		68,521,343	75,507,444	70,564,154				
職員給与費(c)(円)		65,874,220	75,103,490	74,014,160				
人役・職員(人)		7.76	8.66	8.75				
人役・再任用(人)		0.94	2.00	2.04				
人役・臨職(人)		3.78	4.00	3.18				
人役・嘱託(人)		1.70	2.21	2.29				
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

## III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

### (1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
				コストの削減	A 削減の余地はない	
総合評価	I 拡 充 （事業を拡大して継続すべき）					

### (2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	窓口でカードの券面情報の更新など、適切な情報を漏れなく案内するよう検討する。新規職員を対象に窓口業務の知識向上を図るため課内研修を実施する。	③取組における課題(Check)	転入時にカードへ情報を記入する事務が加わり、繁忙時に利用者の待ち時間が増加している。窓口でのカードの券面情報の更新などの適切な案内が課題となっている。
②H30に実施した取組(Do)	各種研修会や管内合同研修会へ積極的に参加し、情報交換などにより他市の事務処理状況を収集した。新規職員を対象に窓口業務の知識向上を図るため課内研修を実施した。	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	事務の効率化を図るとともに、窓口でカードの券面情報の更新など適切な情報の案内方法について引き続き検討する。窓口業務の知識向上を図るため課内研修を実施する。